

ふじのくに多文化共生推進基本計画

■計画期間 2022～2025年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、相互に理解し合い、誰一人取り残されることなく安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上	1	◎	3
A		○	4
B	1	●	2
C		—	
基準値以下			
—			
計	2	計	9

多文化推進基本計画指標一覧

No.	施策の柱	指標の種類	指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2025年度)	2021年度 現状値	2022年度 現状値	2023年度 現状値	2024年度 現状値	2024年度 評価	2025年度 現状値	2025年度 評価	2025年度 主な取組、実施状況	評価・今後の取組方針	担当局課
1	1 多文化共生意識の定着	成果指標	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	4市町 (2020年度)	19市町	7市町	11市町	12市町	13市町	B	20市町	目標値以上	行政経営研究会を通じて地域日本語教育の実施を各市町に働きかけた結果、補助事業を活用して開催する市町が6市町から16市町に増加した(うち、牧之原市は災害のため中止)。独自に対話交流型日本語教室を実施した市町を含めると計20市町が、地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組んだ。	25年度の実績は前年より大幅に増加し、目標値の19市町を達成した。引き続き、県日本語教育推進基本方針に基づき、日本語指導者の養成やネットワークづくり等により、地域日本語教育に取り組む市町の拡大を図る。	多文化共生課
2	2 コミュニケーションの支援	活動指標	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供件数	455件 (2020年度)	500件 (毎年度)	728件	457件	610件	930件	◎	904件	◎	「やさしい日本語」、英語、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語のFacebookページで計904件の生活情報、防災情報等を掲載した。外国人県民に普段から県政への興味を持ってもらうため、防災情報、緊急情報だけでなく、生活情報や日本の文化、イベントなどを掲載した。	目標値を大きく上回った。引き続き多くの情報を発信し、外国人県民にとって親しみやすいページにしていく。	多文化共生課
3	3 危機管理体制の強化	活動指標	外国人向けに早期避難に必要な情報を提供している市町の数	30市町 (2020年)	全市町 (2025年)	31市町	34市町	34市町	34市町	○	34市町	○	35市町中34市町が、ホームページ上で外国人向けに避難情報を掲載する等、情報提供を行っている。1市町(南伊豆町)が未実施。	防災関連の情報提供の未実施市町に対し、行政経営研究会等を通じて他市町の実施方法を伝えるなど、引き続き実施を働きかける。	危機情報課 多文化共生課
4		活動指標	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	毎年度10回	—	10回	10回	11回	○	12回	◎	外国人県民を対象とした防災講座を計12回開催し、県内在住のブラジル等の出身者が計403人参加した。	順調に進捗している。今後も外国人県民及び外国人を雇用する企業等を対象とした防災講座等を実施し、地域防災訓練への参加を促すとともに、外国人県民の自助力、共助力の向上を目指す。	危機情報課 多文化共生課
5	4 生活支援の充実	活動指標	かめりあによる出張相談会・専門家による相談会の開催回数	9回 (2020年)	9回 (毎年度)	出張相談会 8回 法律相談会 19回	出張相談会 7回 法律相談会 22回	法律相談会 21回	法律相談会 22回	◎	法律相談会 21回	◎	多文化共生総合相談センターかめりあにて、弁護士による法律相談会を21回実施した。	外国人県民の増加に伴い、相談窓口の重要性はますます高まっている。引き続き専門家による相談会を開催していく。	多文化共生課
6		活動指標	県の電話医療通訳事業により外国人患者受入環境を整備した救命救急センター設置病院の割合	27.3% (2020年)	100% (2025年)	27.30%	27.30%	54.50%	63.60%	●	63.60%	●	医療機関に向けて周知、事業説明会を実施した。	引き続き、医療機関に向けて周知、事業説明会等を実施し、拡大を図る。	地域医療課
7	5 外国人の子どもの教育環境の整備	成果指標	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	小90.6% 中91.3% 高89.5% (2020年)	100% (毎年度)	小95.7% 中88.5% 高92.3%	小93.9% 中93.4% 高100%	小89.9% 中95.7% 高100%	小89.0% 中89.1% 高100%	B	小90.7% 中92.3% 高100%	B	日本語指導コーディネーターが定期的に学校を訪問し、児童生徒の実態を適切に把握した上で、個別の目標や指導計画の作成を推進し、修正・実施についても助言をした。	加配教員を含め、日本語指導担当教員に対する研修が限られている。そのため、受け入れ体制が十分に整わないまま外国ルーツの子供たちを受け入れている自治体、学校もある。これらの自治体、学校を支えるためにも、日本語指導コーディネーターによる各学校や市町教育委員会への研修を充実させ、教員の資質向上を図る。	義務教育課 高校教育課
8		活動指標	就学状況等調査・就学案内実施市町数	全市町 (2020年度)	毎年度 全市町	全市町	全市町	全市町	全市町	全市町	○	全市町	○	就学状況調査及び追跡調査により、不就学児童生徒の就学促進に向け、訪問や手紙で所在の確認を行った。	就学状況の確認方法について地域差がみられるため、市町に対し、きめ細やかな調査の実施及び就学案内を行うよう働きかけていく。
9	6 社会参画の促進	活動指標	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている、市町の数	11市町 (2020年度)	19市町 (2025年)	14市町	16市町	16市町	16市町	○	17市町	○	外国人県民からの意見を聴取する場として、外国人県民の参画する審議会の設置等をしている市町数は、新たに熱海市が加わり、17市町となった。	「外国人は共に地域をつくっていくパートナー」であるというインターカルチャル視点に鑑み、行政経営研究会等を通じて他市町の取組を共有するなど、引き続き市町に働きかけていく。	多文化共生課
10	7 働きやすい環境の整備	活動指標	工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	58人 (2020年度)	100人 (2025年)	38人	28人	41人	58人	●	34人	●	介護職員になるための職業訓練を4コース実施し、34人が受講した。	基準値には到達しなかった。ハローワークや行政の窓口を利用していない人への周知が課題。受講者確保のため、支援団体や出入国在留管理局等と連携し、定住外国人のコミュニティ等へアプローチしていく。	職業能力開発課
11		活動指標	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数(県総合教育課調査)	378人 (2020年度)	500人 (2025年)	355人	466人	474人	497人	○	515人	○	地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、留学生獲得から滞在・就職支援まで一体的な支援を行った。 ・滞在・交流促進(バスツアーなど) 199人 ・就職支援(企業交流会など) 316人	更なる体制強化を図るため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムに配置している専門人材を中心に、入口から出口までの一体的な取組を強化し、就職の成果が留学生の受入の拡充に繋がる好循環システムを構築する。	総合教育課